

2025 年度上期(第 2 四半期)決算説明会 質疑応答(要旨)

1. 日時:2025 年 11 月 10 日(月) 10:00~10:45 (Zoom にて開催)

2. 回答者: 代表取締役社長執行役員 COO 渡辺光康
取締役専務執行役員 グループ経営本部長 上野隆一
執行役員グループ経営本部 副本部長 大和哲也
コーポレートコミュニケーション部長 松園健也

Q1. 第 2 世代スマートメーターの受注が期初予想を上回る背景について聞きたい。2026 年度の売上高の上積みを期待してよいのか。

A. 入札の詳細については今後の受注戦略に影響が出るため控えさせていただくが、期初予想よりも堅調な受注状況となることにより、第 2 世代スマートメーターの売上・利益は期初予想を上回る見通しである。2026 年度の売上高上積みについては、もう少し見極めが必要と考えている。

Q2. オセアニアの在庫調整について、需要の総量に変化はなく、受注時期が 2026 年度以降にずれるという認識でよいのか。また、2025 年度末で在庫調整が終了するとの見通しだが、根拠があるのか。

A. 需要の総量に変化はない。2024 年度販売好調の反動による在庫調整は 2025 年度上期までとみていたが、当初の見通しよりやや長引いている。これは、次世代スマートメーターの販売開始を前にした一部買い控えの影響に加えて、大規模なサイクロンの発生により州政府の予算が社会インフラの復旧にシフトされたため、州政府系のお客様のスマートメーターの設置計画に延期が生じたことによる。

在庫調整の終了見通しについては、アジア太平洋地域の責任者ならびに顧客各社の営業担当者が緊密にお客様とコミュニケーションをはかっており、そこで得られた情報をもとに判断している。

Q3. オセアニアの 2026 年度の売上見通しはどうか。

A. 在庫調整の終了や次世代スマートメーターの投入により、中期経営計画どおりの数字を目指している。

Q4. オセアニアの顧客の在庫調整に関して、該当する州政府の来年度予算について現時点で見通しがあれば知りたい。2026 年度のオセアニアの数量は中期経営計画の数字を達成できるのか。

A. 現地でのお客様とのコミュニケーションで得た情報をふまえ、州政府予算見直しによる影響は来年度からは緩和されるとみている。

2026 年度への影響は限定的であり、2026 年度は計画の達成を見込んでいる。

Q5. ソリューション事業について、GX サービスとスマートロックともに中期経営計画どおりには進んでいないと見受けられる。これら事業について、課題や今後の方向性について渡辺社長はどのように考えているか。

A. ソリューション事業は新製品の開発遅れや競争環境の変化により当初の計画どおりとなっていない事業がある。GX サービスの今後の方向性としては、再生可能エネルギー、蓄電池、AI制御といった要素を組み合わせ、お客様のGXを支援するトータルソリューションの事業化を目指している。モノ売りからソリューションという変化に苦労している部分があるが、進捗の阻害要因を徹底的に潰しこみ、遅れの挽回に努めている。

Q6. 自己株式取得について、発行済株式総数の 5%以上は保有しないと定めるなかで、上期末では 4.9% となっている。今後の自己株式取得への考え方を聞きたい。

A. 「保有する自己株式の総数は、原則として発行済株式総数の5%を上限」とする方針だが、今後自己株式取得により保有自己株式が一時的に 5%を超えることもありうる。使途が見込まれない自己株式を消却する方針は変わらない。

Q7. 不動産の売却について、簿価の 7 割程度を売却する方針だが、残りの 3 割を保有し続ける理由を知りたい。残りの 3 割の不動産の方が時価ベースで大きいと考えるが、売却はしないのか。

A. 売却しない 3 割の不動産については、売却対象の不動産と比較すると収益性が高く、また将来的に事業として使用する可能性があるため現時点で売却する計画はない。まずは中期経営計画で示した簿価 7 割相当の確実な売却に専念したい。

以 上